

事業評価票

207	家具類の転倒・落下・移動防止対策推進資器材の整備 (東京消防庁防災部/一般会計)	事業開始	平成 16 年度
		事業終了予定	平成 - 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 平成15年の宮城県北部地震、17年の福岡県西方沖地震など、近年発生した地震では家具類の転倒・落下等による負傷者が約3割～5割を占めている。</p> <p>○ このことから、16年度より、都民や事業所等に対し、家具類の転倒・落下・移動防止対策の普及啓発を実施し、今後発生が危惧される首都直下地震による負傷者の軽減を図っている。</p>	
根拠法令等	東京都震災対策条例第3条及び第8条第2項

2 どのように取り組み、どのような成果があったか											
<p>○ 東京都地域防災計画の減災目標である「平成27年度末までに家具類の転倒・落下・移動防止対策実施率60%への向上」を目指し、防災訓練、イベント、広報展示物等を活用した普及啓発を行った。</p> <p>○ 地震時の家具類の転倒等による危険性やその対策の必要性を周知するため、過去の災害事例や具体的な家具類の転倒等防止対策を記載した小冊子を作成し、普及啓発を行った。</p>											
《家具類の転倒・落下・移動防止対策実施率の推移》											
実施率(%)	<table border="1"> <tr> <th>23年</th> <th>24年</th> <th>25年</th> <th>26年</th> <th>27年</th> </tr> <tr> <td>53.6</td> <td>58.6</td> <td>58.0</td> <td>56.1</td> <td>66.6</td> </tr> </table>	23年	24年	25年	26年	27年	53.6	58.6	58.0	56.1	66.6
23年	24年	25年	26年	27年							
53.6	58.6	58.0	56.1	66.6							

【財務局評価】

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 年々、家具類の転倒等防止対策の実施率は向上してきているが、未だ3割を超える未実施世帯が残されており、特に若い世代や共同住宅居住者において、実施率が低いため、この特定層への効果的な普及啓発を図る必要がある。</p> <p>○ 実施済み世帯のうち、一部の家具類のみに転倒等防止対策を実施している世帯に対しても、全ての家具類の転倒等防止対策実施に向けた継続的な啓発が必要である。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか																												
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																									
<p>○ 従来の小冊子から、チラシに替えて作成部数を増やし、実施率の低い特定層の転居等の機会をとらえて、引越事業者等と連携した効果的な配布を行うことで、より効果的な普及啓発を図る。</p> <p>○ 都民のアンケートをもとに、広報効果に優れたポスターを活用し、公共交通機関等に掲出することで、広く都民に継続的な普及啓発を行い、実施率の維持・向上を図る。</p>																												
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>規模</th> <th>金額</th> <th>差額</th> </tr> <tr> <td>小冊子</td> <td>35,000冊</td> <td>1,398千円</td> <td rowspan="3">△199千円</td> </tr> <tr> <td>チラシ</td> <td>300,000部</td> <td rowspan="2">1,199千円</td> </tr> <tr> <td>ポスター</td> <td>1,954枚</td> </tr> </table>		区分	規模	金額	差額	小冊子	35,000冊	1,398千円	△199千円	チラシ	300,000部	1,199千円	ポスター	1,954枚	<table border="1"> <tr> <td>26年度決算額</td> <td>— 千円</td> <td>26年度決算額</td> <td>2,455 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>— 千円</td> <td>27年度予算額</td> <td>2,903 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>— 千円</td> <td>28年度見積額</td> <td>2,704 千円</td> </tr> </table>		26年度決算額	— 千円	26年度決算額	2,455 千円	27年度予算額	— 千円	27年度予算額	2,903 千円	28年度見積額	— 千円	28年度見積額	2,704 千円
区分	規模	金額	差額																									
小冊子	35,000冊	1,398千円	△199千円																									
チラシ	300,000部	1,199千円																										
ポスター	1,954枚																											
26年度決算額	— 千円	26年度決算額	2,455 千円																									
27年度予算額	— 千円	27年度予算額	2,903 千円																									
28年度見積額	— 千円	28年度見積額	2,704 千円																									

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 今後発生が危惧される首都直下地震等に備えるため、家具類の転倒等への対策を行うことは、防災・減災の観点から重要である。</p> <p>○ 小冊子を見直し、部数を充実して引越事業者等を活用したチラシ配布等を行うことは、家具類の転倒等防止に向けた実施率の向上を図る観点から、費用対効果の高い取組と認められる。</p>	

6 28年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 見積額のとおり計上する。			
歳入	28年度予算額	— 千円	
歳出	28年度予算額	2,704 千円	